

2022年11月11日 記者会見 質疑応答（埼玉）

発表内容：2022年度中間期決算

日 時：2022年11月11日（金）17時00分～17時40分

場 所：埼玉りそな銀行 埼玉研修センター

発 表 者：埼玉りそな銀行 代表取締役社長 福岡 聡

埼玉りそな銀行 執行役員 経営管理部担当 寺畑 貴史

りそなホールディングス 執行役員 グループ戦略部長 岩館 伸樹

Q 1. 2022年中間期決算の評価は

A 1. 減収減益ではありますが、3つの点で経営戦略の一段の進化を実感しています。一つは収益性、二つ目は健全性、三つ目は持続可能性の向上。収益性については、フィー収益やコア業純の増益、中間純利益の通期業績目標に対し64%の進捗となっている点。健全性については、有価証券ポートフォリオの更なる健全化の実施、1%を下回る不良債権比率、自己資本比率の向上。持続可能性については、財務の健全性の確保に伴うリスクテイク能力の向上、お客さまとの伴走型価値共創モデルの深化、共創社会の実現に向けた地域のハブとしての取り組みが、現場の従業員の自主性より多く実践された点です。

Q 2. 今後の県内経済の見通しは

A 2. ウィズコロナの状況が継続すると予想されますが、国の総合経済対策や県の対策も見込まれることから、景気の持ち直しが期待できます。一方で、海外景気の下振れの可能性や物価上昇、供給制約など非連続な変化への適応が求められる状況と認識しています。企業の9割で仕入価格が上昇する中、仕入価格の上昇を販売価格にフルスライドできているのは1割程度であり、利益やキャッシュフローにネガティブな影響があります。県による価格転嫁への支援が見込まれるが、当社としても支援に取り組んでいきます。

Q 3. ゼロゼロ融資先の返済状況とお客さまの経営状況は

A 3. 当社の取引先の6割弱が返済を開始している状況で、全国的にも同程度が返済を開始している状況。帝国データバンクのアンケート結果ではリスケ先が1.7%であるのに対し、当社は約1.1%と低位にとどまっています。2020年8月から始まった経営改善を行う営業店支援グループの取り組みが全国平均対比で低位にとどまった要因と考えています。引き続き緊張感をもって、経営改善支援の質・量の向上に取り組んでいきます。

Q 4. 有価証券健全化について、前年度でも健全化を実施しているが、今回の健全化は想定していたものか

A 4. 米国金融政策による急激な利上げペースは、市場全体で想定外の事象だったと認識しています。そのような環境下においても、当社の外債運用は、中長期の見通しを踏まえて、逆ザヤ及び回復可能性の観点から保有意義のない資産の健全化を実施することで、ポートフォリオの健全性を確保しています。なお、今後5%程度への金利上昇、その後リセッションによる金利低下局面を織り込んだポートフォリオを構築しています。

今後の市場見通しとしては円金利に着目しており、黒田日銀総裁交代後の政策転換の可能性も踏まえ、複数のシナリオを立ててシミュレーションを行っている。地域金融機関として、県内経済及び県内のお客さまをサポート確りとできるよう健全性を維持することが重要だと考えています。

Q 5. ゼロゼロ融資先のお客さまに対する下期の取組み内容は

A 5. 2020年8月から本部の専門人財を中心に各種支援に取り組んできました。この間、並行して営業店の人財教育を進めており、現場のノウハウやスキルも向上しています。また、本部・営業店が連携した支援体制も充実してきています。加えて、日本政策金融公庫との資本性の連携など、外部の力も借りながら、お客さまを強力かつ広範にバックアップしていきます。

Q 6. 円安や原材料高は銀行のコストにも影響があるのか

A 6. 当社においても、電気代は上昇しています。脱炭素の取り組みの一環として、再生可能エネルギーへの切り替えを進めているため、インパクトは幾分か軽減されています。

お客さまにおいても、エネルギー価格の上昇が製造原価の引き上げにつながっています。業種では建設・機械・卸・運輸での影響が大きい。業種・個社ごとに、プライオリティを付けたヒアリングを行い、影響の大きい先から経営改善支援を行っていきます。

以 上